巻頭言

鈴木　茂

ブラジル・イスラエル・ガザ
――グローバルサウスから見た「イスラエル・ハマス戦争」――

二〇二四年二月十八日、エチオピアの首都アジスアベバで、アフリカ連合総会首脳級会議への参加を終えたブラジルのルーラ大統領は、記者団と懇談中に、「ガザ地区で起きていることは、歴史上例がない。あったとすれば、ヒトラーがユダヤ人を殺そうと決断した時だ」と発言した。直ちにイスラエルのネタニヤフ首相は、「イスラエルをナチのホロコーストやヒトラーと比較するのはレッドラインを超えることだ」と非難し、ブラジル大統領に「ペルソナ・ノン・グラタ（入国禁止）」を宣告した。しかし、ルーラ大統領は発言の撤回も謝罪もしないばかりか、イスラエルによるガザ地区での「ジェノサイド」への批判を繰り返した。

ホロコーストをめぐって、ドイツをはじめとする欧米各国では、「唯一無二の犯罪」として、他の事例と「比較」し「相対化」することはタブーとされている。ブラジルには、イベリア半島系のユダヤ人に加え、十九世紀末からロシア、ポーランド、リトアニアなど中東欧から多くのアシュケナジィム系ユダヤ人が移民し、第二次世界大戦後にはナチの強制収容所の生存者が受け入れられた。現在のブラジルのユダヤ教徒は約十二万人で、中南米ではアルゼンチンに次いで多い。事実、ルーラの発言には、国内のユダヤ人団体からも厳しい非難が寄せられた。一方、同じユダヤ人でも、上院与党議員団長ジャック・ワグネルは、「唯一の逸脱は比較したこと、ホロコーストは唯一無二である」とするものの、「大統領の憤りは世界の大多数の人々のものだ」と擁護し、「ハマスを討伐するためにパレスチナ人を殺すのと同様、ネタニヤフの外交政策を批判するために反ユダヤ主義を助長するのは無意味だ」と、ユダヤ人を一括りにすることに警告を発した。

それにしても、大統領やブラジル政府が、このように強い態度に出られるのは、なぜだろうか。直接の回答にはならないが、関連する二つの背景を指摘しておきたい。一つは、ブラジルとイスラエルの歴史的なつながりである。イスラエル建国の根拠は、一九四七年十一月の国連特別総会におけるパレスチナ分割決議にある。その裏にトルーマンとスターリンによる多数派工作があったが、両者に協力して可決に導いたのは、議長を務めたブラジルの元外相オズワルド・アラーニャであった。また、分割決議が成立するとすぐに、ブラジル出身ユダヤ人のキブツ、ブロル・ハイルが創立されている。このキブツはガザ地区の北十数キロにあるが、ガザ地区周辺にはラテンアメリカ出身のユダヤ人入植者が多い。ブラジルは、毎年、ブラジル国籍を持つユダヤ人をイスラエルに送り出してきた。二〇二二年には、四〇五人に上り、二十代の若者が多く、すでにイスラエル国防軍に召集された者もいる。

もう一つは、ブラジルにおける民主主義と言論の自由の保障である。二〇二三年十月のハマスによるイスラエル侵攻以来、パレスチナ問題に関して、大手メディアやＳＮＳ上で激しい論争が続いてきた。有力紙『フォリャ・デ・サンパウロ』には、毎号二本の論説が掲載されるページがあるが、十月だけで二十本近くが寄稿された。寄稿者は、イスラエルとパレスチナの大使を除き、ほぼユダヤ系とアラブ系のルーツを持つブラジルの有識者で、一種の紙上討論会が繰り広げられた。興味深いのは、ユダヤ系の寄稿者が必ずしもイスラエル支持ではないことである。ＳＮＳ上での誹謗中傷や、右派勢力による政治利用も目立つものの、こうした民主主義社会における言論の自由がブラジルの外交を支えている。

セルソ・アモリン元外相は、大統領の発言を擁護する中で、「ユダヤ人は…ブラジル文化にたぐい稀な貢献をもたらしてきた」と述べている。ウクライナ出身のユダヤ系作家クラリッセ・リスペクトル（『Ｇ・Ｈの受難／家族の絆』高橋都彦ほか訳、集英社、一九八四年、『星の時』福嶋伸洋訳、河出書房新社、二〇二一年）を読めば、これが単なる外交辞令でないことが分かるであろう。ミル（ウ）トン・ハトゥン（『エルドラードの孤児』武田千香訳、水声社、二〇一七年）を読めば、アラブ系ブラジル人の貢献も同様に。国民の多様な出自も、ブラジルの強みである。イスラエルのガザ地区侵攻直後、国連安保理の議長国であったブラジルは停戦決議案を提出した。グローバル・サウスの矜持の表れとして注目に値する。